

インド金融政策（2024年6月）

GDP予測を上方修正するなど、好景気継続で目先は利下げ急がず

2024年6月10日

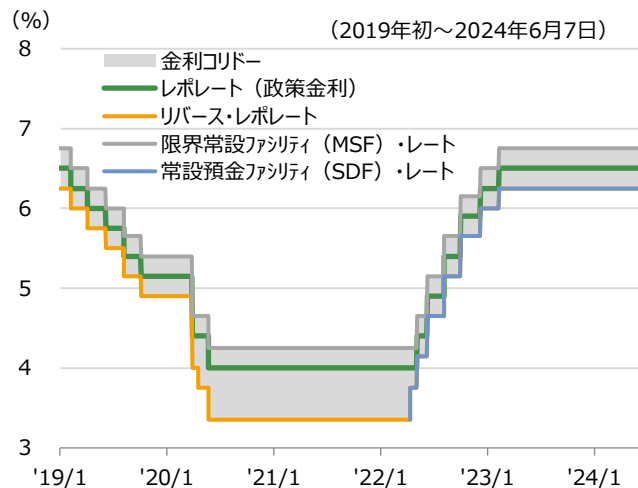
利下げの条件は7-9月期以降に整い、年内の利下げ開始を予想

インド準備銀行（中央銀行）は6月7日（現地）に終了した金融政策決定会合で、市場予想通り政策金利のレポレート¹を6.5%に据え置きました【図1】。利下げのための環境作りとして声明文で「金融緩和の解除に引き続き焦点をあてる」との文言を削除するかが注目されましたが、この文言は踏襲されました。ただ、今回の会合では金融政策委員会メンバー6人のうち、0.25%ptの利下げを支持するメンバーが前回会合の1名から2名へ増加したことで、利下げへの傾斜が示されたと言えます。

インフレ圧力は引き続き限定的とみられます。中銀は、食品価格の高止まりがその他の物価に波及するリスクをモニタリングしつつも、例年以上と予想されるモンスーン（季節風）による雨期の降雨が、食品価格を抑制するとしました。目先1年程度の物価見通しでは、消費者物価指数の前年同月比が中銀の許容範囲の4±2%に収まり、7-9月期には目標値の4%を下回って、利下げの条件が整うとの見方を示しました。

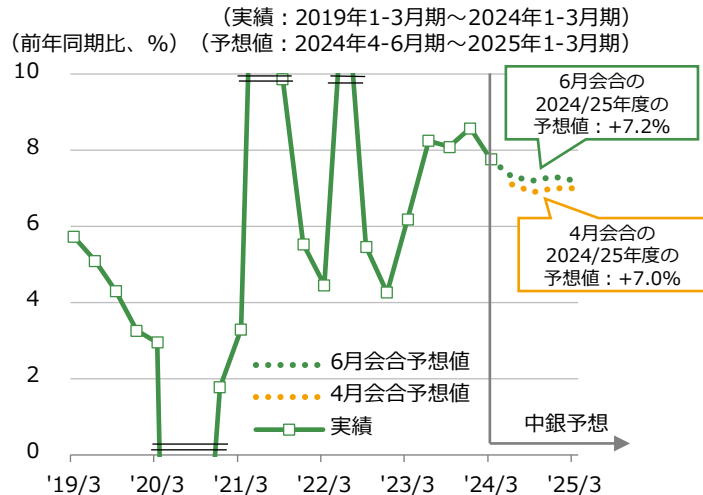
他方、中銀は2024/25年度（2024年4月～2025年3月）の実質GDP成長率見通しについて、前回4月の会合の前年比+7.0%から同+7.2%へ、4カ月ぶりに引き上げました【図表2】。持続的な政府支出に加え、例年を上回るモンスーン降雨量が農村部の経済を活性化し、海外の需要増加による輸出加速、製造業とサービス業の生産加速による個人消費の回復などが期待され、景気見通しは一段と明るいとしています。今後は、高成長持続と年内の利下げ開始などへの期待が、株式市場の好材料になると言えそうです。

図1 主要政策金利および金利コリドー



※金利コリドーとは、銀行間オーバーナイト金利の誘導目標レンジ。中銀は22年4月8日にコリドーの下限を変更。（出所）ブルームバーグ

図2 実質GDP成長率



（出所）インド統計及び事業実施省、インド準備銀行

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】